

# 四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社鶴弥

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

- 2 役員の状況 ..... 5

## 第4 経理の状況 ..... 6

## 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期損益計算書 ..... 9
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 10

- 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社鶴弥
【英訳名】	TSURUYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴見 哲
【本店の所在の場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29-7311 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部担当 山内 浩一
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29-7311 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部担当 山内 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期累計期間	第49期 第1四半期累計期間	第48期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,347,600	2,079,899	9,117,000
経常利益 (千円)	23,059	134,377	201,159
四半期(当期)純利益 (千円)	7,790	83,633	104,535
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,144,134	2,144,134	2,144,134
発行済株式総数 (株)	7,767,800	7,767,800	7,767,800
純資産額 (千円)	10,824,415	10,977,217	10,893,655
総資産額 (千円)	17,248,286	17,385,826	17,279,476
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.00	10.78	13.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	12.50
自己資本比率 (%)	62.8	63.1	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,024	194,645	△28,663
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△105,443	△82,534	△400,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△126,377	△108,997	383,455
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,222,823	1,303,804	1,300,690

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の反動減から緩やかに回復基調となり、円安や原油安により企業収益が持ち直し、所得雇用環境の改善に伴い消費マインドが回復の傾向にあります。その一方で、円安に伴う原材料価格の高騰など、企業へのコスト負担が高まっており、引き続き内需については、先行き不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、市場を大きく左右する持家着工戸数が、低調に推移した昨年と同水準で推移し、引き続き厳しい市場環境となっております。さらには太陽光パネルの普及や他の屋根材がシェアを伸ばすなど、粘土瓦は苦戦を強いられております。

このような経営環境のもと、一層の販売強化を図るべく営業体制の見直しを実施いたしました。加えて、住宅における省エネ機能に対する需要の一層の高まりを受けて、遮熱瓦クールベーシックシリーズにおける銀色系の新色、さらに新たな発想で遮熱機能を高めた高機能エコ瓦「Heat・Defense（ヒート・ディフェンス）」を相次いで開発するなど、研究開発にも注力いたしました。しかしながら低水準で推移する持家着工戸数の影響は避けられず、売上高につきましては前年同四半期比11.4%減の2,079百万円となりました。

損益面につきましては、昨今の原材料や資材等の値上げを受けて、一部製品の販売価格の見直しを実施したことや、固定費の削減や歩留まり改善などの自助努力に加え、燃料価格の安定により、当第1四半期における売上原価率は、前年同四半期比7.0ポイント減の71.2%となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,079百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益143百万円（前年同四半期比676.7%増）、経常利益134百万円（前年同四半期比482.7%増）、四半期純利益83百万円（前年同四半期比973.5%増）の減収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて3百万円増加し1,303百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間に比べ86百万円増加し、194百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、売上債権の減少額83百万円（前年同四半期比377百万円減）、仕入債務の増加額198百万円（前年同四半期は仕入債務の減少額141百万円）、法人税等の支払額25百万円（前年同四半期比291百万円減）等によるものです。減少要因としては、たな卸資産の増加額138百万円（前年同四半期比139百万円減）、割引手形の減少額135百万円（前年同四半期は割引手形の増加額329百万円）等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ22百万円減少し、82百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円（前年同四半期比24百万円減）等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ17百万円減少し、108百万円となりました。

これは、配当金の支払額33百万円（前年同四半期比17百万円減）によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、76百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社の所要資金調達は大きく分けて設備投資資金・運転資金となっております。基本的には「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加を中心としながらも、多額の設備資金につきましては、その時点で最適な方法による調達を原則としております。また、銀行借入金につきましては、阿久比工場用地を始め、担保に供していない資産もあり、借入限度枠にも余裕があり、手元流動性預金・手形割引とあわせ、緊急な支払いにも対応可能な体制を整えております。

余資の運用につきましては、長期借入金の返済を最優先としております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,767,800	7,767,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,767,800	7,767,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	7,767	—	2,144	—	2,967

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,756,200	77,562	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,767,800	—	—
総株主の議決権	—	77,562	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権31個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社鶴弥	愛知県半田市州の崎町2番地12	10,400	—	10,400	0.13
計	—	10,400	—	10,400	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業本部担当	神谷 秀夫	平成27年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率—%）

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,312,690	1,315,804
受取手形及び売掛金	1,507,673	1,559,687
商品及び製品	1,502,787	1,633,718
仕掛品	69,543	73,553
原材料及び貯蔵品	139,906	143,447
その他	108,778	67,967
貸倒引当金	△6,816	△6,639
流動資産合計	4,634,564	4,787,538
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,553,561	1,532,694
土地	9,195,043	9,195,043
建設仮勘定	538,869	20,322
その他（純額）	793,364	1,228,192
有形固定資産合計	12,080,838	11,976,252
無形固定資産	36,950	33,143
投資その他の資産		
投資有価証券	392,181	449,053
その他	134,940	140,039
貸倒引当金	-	△199
投資その他の資産合計	527,122	588,893
固定資産合計	12,644,911	12,598,288
資産合計	17,279,476	17,385,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555,264	534,700
電子記録債務	586,579	831,358
短期借入金	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	30,283	33,611
賞与引当金	159,578	112,982
その他	565,046	455,846
流動負債合計	4,696,751	4,768,498
固定負債		
長期借入金	1,275,000	1,200,000
退職給付引当金	72,908	74,658
役員退職慰労引当金	255,033	261,726
その他	86,127	103,726
固定負債合計	1,689,069	1,640,110
負債合計	6,385,821	6,408,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	5,651,886	5,696,733
自己株式	△5,786	△5,786
株主資本合計	10,757,425	10,802,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,229	174,945
評価・換算差額等合計	136,229	174,945
純資産合計	10,893,655	10,977,217
負債純資産合計	17,279,476	17,385,826

## (2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,347,600	2,079,899
売上原価	1,835,218	1,480,726
売上総利益	512,381	599,173
販売費及び一般管理費	493,962	456,116
営業利益	18,418	143,056
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	4,533	5,289
売電収入	4,267	3,664
その他	12,937	3,750
営業外収益合計	21,758	12,724
営業外費用		
支払利息	10,113	9,804
手形売却損	2,413	1,425
工場休止に伴う諸費用	2,838	8,473
その他	1,753	1,700
営業外費用合計	17,117	21,403
経常利益	23,059	134,377
特別利益		
固定資産売却益	555	—
特別利益合計	555	—
税引前四半期純利益	23,614	134,377
法人税、住民税及び事業税	3,794	29,172
法人税等調整額	12,029	21,570
法人税等合計	15,824	50,743
四半期純利益	7,790	83,633

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	23,614	134,377
減価償却費	86,221	104,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,103	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123,849	△46,596
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,104	1,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,446	6,693
受取利息及び受取配当金	△4,553	△5,309
支払利息	10,113	9,804
売上債権の増減額 (△は増加)	461,376	83,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278,016	△138,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,315	198,360
割引手形の増減額 (△は減少)	329,651	△135,536
その他	64,755	10,430
小計	434,445	223,468
利息及び配当金の受取額	4,552	5,308
利息の支払額	△13,784	△8,538
法人税等の支払額	△317,188	△25,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,024	194,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△107,244	△82,634
その他	1,801	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,443	△82,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
配当金の支払額	△51,377	△33,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,377	△108,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,796	3,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,620	1,300,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,222,823	※ 1,303,804

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	588,632千円	453,096千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,234,823千円	1,315,804千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△12,000	△12,000
現金及び現金同等物	1,222,823	1,303,804

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,180	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,786	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

当社は、陶器瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円00銭	10円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,790	83,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,790	83,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,757	7,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴弥の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。